

政策会議結果概要

1 開催日	平成31年4月9日(火)
2 件名	(仮称)茅ヶ崎市子ども未来応援基金の設置について
3 事案担当	こども育成部 子育て支援課
4 関係部課	財務部 財政課
5 出席者	<input checked="" type="checkbox"/> 市長 <input checked="" type="checkbox"/> 副市長 <input checked="" type="checkbox"/> 副市長 <input checked="" type="checkbox"/> 教育長 <input checked="" type="checkbox"/> 理事総務部長 <input checked="" type="checkbox"/> 理事企画部長 <input checked="" type="checkbox"/> 理事病院事務局長 <input checked="" type="checkbox"/> 財務部長 <input checked="" type="checkbox"/> 出席 <input type="checkbox"/> 欠席
6 説明者	こども育成部長 子育て支援課長 担当主査手当給付担当
7 会議結果	本案件については、提案のとおり承認される。
8 主な意見等	* 一般の人が寄付がしやすいよう、支援の成果が分かるストーリーを用意して周知を図った方がよい

政策シート

庁議の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 政策会議 <input type="checkbox"/> 政策調整会議		
付議事案（件名）	(仮称)茅ヶ崎市子ども未来応援基金の設置について		
担当部課名	こども育成部子育て支援課	関係部課名	財務部財政課

1. 事業に関する基礎情報の整理

(1) 総合計画の位置づけ

基本理念	1 学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとつづくり
政策目標	1 次世代の成長を喜び合えるまち
施策目標	1 安心して子どもを育てることを支援する
施策のねらい	2 社会全体で子育てを支援する仕組みの構築

(2) 事業の概要

新規/継続区分	新規	会計区分	一般会計	事業期間	平成31年度～
対象	市民・法人・団体		関連個別プラン	茅ヶ崎市子ども・子育て支援事業計画	
事業目的	すべての子どもたちが夢と希望を持ち、健全に育成することを社会全体で支え、子どもに対する総合的な支援の展開を図る。				
事業内容	子どもの健全育成及びひとり親世帯等の生活困窮世帯の支援に関する事業、地域での子どもの居場所づくりに活用するため、市民や法人からの寄附金を基金に積み立てる。				
事業手法	基金の周知を図り、市民や法人から寄附を募り、子どもの健全育成及びひとり親世帯や生活困窮世帯の支援に関する事業に活用する。				
事業スケジュール	平成31年6月に基金を設置し、平成32年3月議会で寄附金を基金に積み立て、繰入金として平成32年度予算に充当し、事業費に活用する。				
周知方法	<input checked="" type="checkbox"/> 広報紙 <input checked="" type="checkbox"/> ホームページ <input type="checkbox"/> ケーブルテレビ <input checked="" type="checkbox"/> FMラジオ放送 <input type="checkbox"/> 広報掲示板 <input checked="" type="checkbox"/> 記者発表 今後の広報スケジュール 平成31年6月 記者発表 平成31年6月 市ホームページ、ふるさと納税専用サイトに情報掲載				
市民参加の方法	実施済みの市民参加の方法 <input type="checkbox"/> 意見交換会、公開討論会、シンポジウム、説明会その他の集会 <input type="checkbox"/> アンケート <input type="checkbox"/> ヒアリング <input type="checkbox"/> パブリックコメント <input type="checkbox"/> ワークショップ <input type="checkbox"/> その他 () 今後の市民参加の方法実施スケジュール				

2. 事務事業の計画立案						
(1) 必要性の検討						
ニ ー ズ		子どもの健全育成を社会全体で支えるため、子どもの貧困対策をはじめとした総合的な支援を継続的かつ安定的に推進するため、行政と市民が一体となり子どもに対する支援を行う必要がある。				
公的関与の必要性		子どもの貧困対策をはじめとした総合的な支援を行うため、市が基金を設置し、寄附を募ることで、子どもに関する様々な施策に幅広く活用することができる。				
(2) 重要性の検討						
緊 急 性		子どもに関する寄附の希望はあるが、現状、子どもに関する寄附を受け付けているふるさと基金の寄附募集の事業名は、「健康又は福祉の増進に関する事業」であり、抽象的な事業名になっているため、設置目的が具体的かつ明確な特定目的基金を設置する方がPR効果は高い。				
事業実施により得られる効果		子どもへの支援を希望する方の意向に沿った寄附の受付と寄附金による歳入確保。				
(3) コストの算定 (千円)						
		内訳	前年度	本年度	翌年度	翌々年度
直接事業費	設計費					
	建設費					
	管理・運営費					
	事務費					
	合 計		0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	使用料・手数料					
	その他の財源			500	500	500
	一般財源					
	合 計		0	500	500	500
従事職員数			人	0.1人	0.1人	0.1人
3. 他自治体の取り組み						
<p>神奈川県内の子どもに関する基金</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相模原市 相模原市子ども・若者未来基金 ○川崎市 川崎市子ども・若者応援基金 ○藤沢市 教育応援基金 ○厚木市 厚木市久保奨学金基金 <p>○その他の市町村はふるさと納税の活用項目に「子ども健全育成」や「子育て支援」を設定し寄附を募っている。</p>						